

稲作・肉用牛複合経営の成立条件と収益性

— 水田地帯の子牛生産を中心として —

阿 部 久 盛

(東北農業試験場)

Conditions of Formation about Binominal Type Farming

(Paddy Crop - Beef Cattle) and its Earning

— Chiefly concerning the calf production in a paddy area —

Hisamori ABE

(Tohoku National Agricultural Experiment Station)

1 はじめに

東北地域における水田地帯の肉用牛子取り生産は、昭和30年ころから稲作の機械化の進展に伴って、従来の役畜飼養から次第に用畜飼養へと大きく飼養目的が変化してきたことに始まる。しかし、肉用牛飼養は現状でも一般的には稲作の副次部門としての性格を余りでなく、零細飼養で他部門との比較経済性も低くなっている。このことが基本的な阻害要因となって、水田地帯での複合経営は余り進展していない。

本報告は、これまで別枠研究の一環として、「肉用牛経営の発展手順解明のための実証研究」を行ってきた岩手県北上川下流域の胆沢町での5戸の農家調査を素材に、その課題に沿い収益性視点から分析し、複合経営の成立条件を検討したものである。

2 複合経営の経営経済的意義

肉用牛飼養による経営複合化の経営経済的意義について考えてみると、その第1は稲作に付随して産出される稲わら・畦畔野草・米ぬかなど農場副産物の有効利用で飼料節減が可能なこと。第2は、養畜からの厩肥生産利用で地力の維持増進と農作物の生産力向上が期待できること。第3は、肉用牛部内の増頭は経営内部に雇用の場を拡大することで、稲作単一農業で一般化した兼業出稼ぎ等労働の解消に役立ち、かつ農業所得の増大に結びつくこと。第4は、近年の水田利用再編に伴う転換畑利用などによる飼料作導入で、飼養頭数の増加と経営規模の拡大が図られることなどが挙げられる。従って、稲作単一農業の肉用牛子取り生産との経営複合化は、土地利用や労働力利用の集約化に結びつき、さらに年間を通じて家族労働力の完全燃焼の方向をとることができるなどで、経営全体としての総合所得の増大に役立て得ることになる。

3 複合経営の収益性

稲作と肉用牛の複合経営を成立させるためには、肉用牛部門の経済性が基本的な要件となるが、肉用牛部門が主幹

部門の稲作と結合して経営を拡大し、所得を増大する経営展開の仕組みは、粗飼料需給視点からみると、粗飼料の自給型と外部補給型との2つに大別ができる。ここでは、これら2つのタイプについて述べる。

(1) 粗飼料自給型複合

まず、粗飼料自給型複合についてみると、稲作生産に付随して生産される稲わら・畦畔野草と転換畑や一部飼料畑などの自家生産粗飼料を利用することで肉用牛を導入し、経営を複合化しているタイプである。水田面積は4.2haで地域平均規模の1.6haより大きく、稲わらや付帯地の畦畔野草などの農場副産物が豊富で、しかも転換畑を飼料作化しているので、粗飼料自給型体系の取り易い農家といえるが、働き手は夫婦2人で少ないなどのため、成牛5頭規模の飼養にとどまっている。この農家の場合は、家族労働力を中心とした農作業が行われているので、田植期など農繁期の労働競合が避けられなく、主幹部門の稲作作業を優先することとなり、牛の飼養管理が不十分となりがちで、このことが災いして受胎率を低め、子牛の生産率や哺育育成の成績低下を招いている。

従って、53年度における生産性は水稻部門が土地・資本共に調査農家5戸の平均水準にあり、労働は水準以上のため、全体的には高い水準にあるといえる。しかし、肉用牛部門の生産性は土地・労働・資本共に、平均水準を大きく下回っている。このため、農業総所得に対する肉用牛部門の所得割合はわずかに5%に過ぎず、頭数規模の上では一応の複合経営を構成しているが、所得面では副次部門の域を出ていないといえる。これは水田面積が大きく、主幹作をなす稲作に重点が置かれ過ぎるためで、肉用牛部門の集約的飼養管理がおろそかとなり、適期に作業ができないなどの理由が挙げられる。

(2) 粗飼料外部補給型複合

次に、粗飼料外部補給型複合についてみると、ここでの粗飼料外部補給型とは、粗飼料の不足分を経営外から補給することで、そのウェイトづけによる分類に過ぎない。

この意味では外部補給型の典型は、水田面積2.6ha、成牛11頭規模飼養農家の場合である。水田のほとんどが半湿

田で転換畑利用が困難なため、粗飼料生産基盤には恵まれていない。このため、粗飼料自給には自から限界があるので外給への依存度が高く、少数精鋭主義的な繁殖素牛生産を目指すことで総飼料費の節約を図っている。また、黒毛和種の高資質牛の奥山利用夏期委託放牧飼養体系を確立して飼養牛の半数以上を公共牧場に放牧し、厩肥と稲わらの交換を積極的に行うと共に、牧草の購入などで、粗飼料のほとんどを経営外からの補給(全粗飼料給与TDN養分換算量の86%)で賄っている。

しかし、肉用牛部門の生産性は土地・労働・資本のいずれも高く、特に土地10a当たりでは水稻部門(純生産額159,533円)の4.9倍に当たり、労働10時間当たりでも水稻部門を上回っている。このため、農業総所得に対する肉用牛部門の所得割合は27%となり、経営複合化の成果は極めて大きいといえる。

次の外部補給型は、粗飼料基盤の充実の上で順次多頭化し、成牛13頭規模で肥育素牛生産を目指している経営である。粗飼料基盤は乾田の水田2.8haからの稲わらと畦畔を含む改良草地や転換畑牧草など1haを有し、さらに稲をコンバイン刈取りして収穫作業の省力化を図ると共に、生稲わらをサイレージ化することで利用価値を高め、しかも畜舎の改良によって敷料はほとんど使わず飼料に回すなど、高度集約的な粗飼料利用で自給率の向上に努めている。ところが、多頭化により粗飼料の不足と厩肥の余剰が生ずることから厩肥と稲わらの交換を進め、さらに公共牧野などから牧草や成形粗飼料を購入しているので、全粗飼料給与量に対する経営外補給割合は48%(TDN養分換算)に及んでいる。

しかし、肉用牛部門の生産性は多頭化に結びついた土地・労働の集約的利用が行われて高く、特に土地純生産額では水稻部門(10a当たり103,000円)を越えて1.4倍となっている。このため、農業総所得に対して肉用牛部門の所得割合は38%となり、複合経営の成立に大きく寄与しているといえる。

4 複合経営への課題

水稻と肉用牛子取り生産との複合経営の成立は、稲わら補完の粗飼料生産にあることから稲作面積が大きいことが望ましいが、家族労働力に比べて大き過ぎると肉用牛の飼養管理や粗飼料生産が粗放となり、逆に稲作面積が少な過ぎると自給基盤の基礎そのものが弱まり、複合経営の成立は困難となる。複合経営規模についての概念は難しい問題を内包しているが、われわれの調査から複合経営の成立規模を出稼ぎ等収入(昭和53年岩手農林水産統計年報、出

稼ぎ・被贈扶助等収入700,500円)に見合う頭数規模とすると、5~6頭規模とみることができる。また、農業総所得に対する複合部門所得の割合を50%以上とすれば、水田規模2~3haでは親牛1頭当たり平均の所得や稲わら給与量から、飼養頭数は10~15頭規模段階を想定することができる。

従って、粗飼料自給型の典型事例のように、稲作規模が大きく、労働力が少ないなどの場合には、肉用牛の複合経営を目指すのではなく、むしろ肉用牛飼養は稲作に対する地力維持ないしは購入肥料費の節約に目標を置き、少頭数飼養による稲作補完の副次型飼養とするなどで、総所得の向上を図ることが望ましいといえる。また、稲作面積2~3haで肉用牛10~15頭規模飼養の複合経営安定化のためには、粗飼料生産基盤の充実が前提となるが、一般的には粗飼料生産基盤が比較的充実・一部外部補給型事例のように水田の乾田化が重要であり、この意味で東北地域の水田は未だ湿田が約48%を占めていることから、田畑輪換利用のできる土地基盤の整備が必要である。しかし、現状の湿田状態においても、外部補給型の典型事例のように、特に先進地から高資質牛の導入を図り、地域における先駆者利潤を獲得することができれば、経営的には成立の余地が残されているといえよう。

5 む び す

以上述べてきたように、水田地帯における肉用牛子取り生産は、稲作に付随した副次的飼養体系から出発しており、より高次の複合経営として発展を図るためには、まず頭数規模に見合った粗飼料生産基盤の充実が前提となる。そのためには、第1に従来の踏込式畜舎を半踏込式畜舎に改良すると共に、もみ殻利用などを行うことで敷料に回していた稲わらを節約し、飼料として活用すること。第2に、水田利用再編に伴う転換畑の高度集約利用や無家畜農家の稲わらと厩肥の交換利用などで、粗飼料基盤の充実を図ること。第3に公共牧野の夏期委託放牧利用による粗飼料や農繁期労働を節約すること。第4に、稲作作業の機械化による農繁期労働の合理化で、養畜や粗飼料生産の労働競合を回避させ、補完関係に置換えることなどが挙げられる。

従って、これらのことは必ずしも個別経営における自己完結的な飼養を意味するものではなく、むしろ地域的な粗飼料生産を行うなど、未・低利用資源の活用等を基本に地域的なつながりを強化し、合理的に利用することで個別経営の枠を越えた稲作との肉用牛子取り生産複合経営の成立が望まれる。